

概要

- 「百万石乃白」（石川酒68号）は、県内酒造関係者からの大吟 醸酒用の県オリジナル酒米を求める強い要望により、県が11年の歳月をかけて育成した大吟醸酒に適した酒米新品種。
- 令和2年に百万石乃白研究会を設立し、栽培技術指導や需要者である酒蔵との交流活動、PR活動など、生産から流通まで一貫した取組を支援。
- これにより、品質・収量ともに向上が図られたとともに、生産者を含む関係者全員がブランド酒米育成に取り組む意識が醸成。

具体的な成果

1 生産拡大しながら高品質を維持

- 「研究会」活動を通じた栽培技術の確立と普及に取り組むことで、作付面積、生産者数が増加
 - ①栽培面積 R元度 12.4 ha → R5年度 32.8 ha
 - ②生産者数 R元度 15経営体 → R5年度 29経営体
 - ③1等米比率 R元度 19% → R5年度 69%

2 支部体制によるきめ細やかな取組

- 研究会を5つの支部制としたことで、「課題解決実証ほの設置」や「現地検討会の開催」など、普及指導員が主体となった地域課題の解決体制が確立
- 普及指導員の品質向上及び生産拡大に向けたスキルアップに貢献

3 ブランド育成機運が醸成

- 需要者である酒蔵との交流活動、PR活動など、生産から流通まで一貫した取組を支援することで、生産者を含む関係者全員がブランド酒米育成に取り組む意識が醸成

普及指導員の活動

令和2年度

百万石乃白研究会の立ち上げ

令和2年度～

生産拡大対策

- ①「百万石乃白研究会」を通じた生産・指導体制の強化
- ②需要に応じた生産のための集団指導・直接指導
- ③普及指導員の技術指導力向上

令和2年度～

酒蔵と生産者の交流の場の創出

- ①酒蔵を招いた栽培現地検討会の開催
- ②研究会員による酒蔵見学会の開催



現地検討会



酒蔵との交流会

普及指導員だからできたこと

- ・ 日ごろから連携している生産者、JA、普及指導員に加え、直接交流などにより酒蔵を結び付けたことで、生産から流通までが一貫性を持った取組となり、関係者が一体的に百万石乃白のブランド育成に向けて取り組む体制を整備することが出来た。

石川県

「百万石乃白（石川酒 68 号）」の品質向上と生産拡大

活動期間：令和 4 年～ 7 年度

1. 取組の背景

- ・「百万石乃白」は、県内酒造関係者からの大吟醸酒用の県オリジナル酒米を求める強い要望により、県が 11 年の歳月をかけて育成した酒米の晩生品種である。
- ・令和元年から一般栽培を開始したが、生産者の多くが初めて晩生の酒米を栽培したことから、1 等米比率が低く、単収の地域間差が大きいなどの問題が発生した。
- ・このため、県では、令和 2 年 7 月に生産者の技術研鑽・交流を目的とした「百万石乃白研究会」を立ち上げ、品質向上と生産拡大を図ることとした。

2. 活動内容（詳細）

- ・「百万石乃白研究会」は、生産者 29 名（令和 5 年）で構成され、酒蔵との需給調整を行う全農と、生産対策を行う県の共同事務局体制とした。
- ・研究会では、「1 等米比率 90 % 以上」、「平均単収 480 kg/10 a 以上」を目標として掲げ、目標達成のための推進に取り組んだ。
- ・具体的には、「百万石乃白通信」「県版・地域版栽培マニュアル」を活用した集団指導を行うとともに、産地間差解消に向けた既存生産者および新規生産者への直接指導を実施した。また、研究会内に 5 つの農林総合事務所を単位とした支部体制を整備し、普及指導員が主体となった活動の働きかけを行った。
- ・さらに、酒蔵と生産者の交流の場として、酒蔵の担当者を招いた栽培現地検討会や、研究会員による酒蔵見学会を企画した。

3. 具体的な成果（詳細）

- ・上記の活動の結果、生産者の多くで施肥や水管理の技術が向上したため、1 等米比率は、令和元年の 19 % から令和 5 年には 69 % と 50 ポイント増加した。また、生産者の生産意欲が高まったことから、栽培面積は 12.4 ヘクタールから 32.8 ヘクタールに拡大した。
- ・しかし、依然として地域による収量・品質のバラツキがみられることから、その要因を分析して次年度の課題を整理した。
 - 〈加賀地区〉粳数制限による大粒化、千粒重の確保
 - 〈能登地区〉生育の均一化と登熟向上による 1 等米比率向上
- ・研究会内に 5 つの農林総合事務所を単位とした支部体制を整備していることから、この体制を活用して、普及指導員が主体となった活動を働きかけた。具体的には、産地間差解消に向けた既存生産者および新規生産者への直接指導として、課題解決実証ほを設置し、現地検討会や反省会の開催を実施した。このことで、酒米産地を担当する普及指導員の品質向上及び生産拡大に向けたスキルアップが図られた。

- ・また、酒蔵と生産者の交流活動を通じ、酒蔵から、品質・収量の高位平準化を直接求められることで、研究会員の生産意欲の向上につながった。

4. 農家等からの評価・コメント

これまで、主食用米の「ひやくまん穀」以外の晩生品種を栽培した経験がなく、栽培当初は思うような収量や品質にならず、難しい品種だと感じたが、地域の土壌やほ場環境に応じた栽培技術を指導してもらい少しずつ収量と品質が向上している。

また、これまでの取組がコロナ禍であったため、研究会活動も難しい部分があったが、今後の生産拡大に向けては、研究会や関係機関と一緒に検討し前に進めていきたい。

5. 普及指導員のコメント

研究会では、生産対策だけではなく、県が実施する「プロモーション検討委員会」のPR活動や酒蔵との直接交流など酒蔵等への流通対策についても、研究会を構成する生産者、普及指導員、JAグループが一体となって取り組んだ。これにより、生産から流通までが一貫性を持った取組となり、関係者全員が新しい酒米ブランドの育成に携わっている意識が高まった。

また、研究会を5つの支部制としたことで、各普及指導員が主体となって地域毎の栽培技術改良や技術普及体制の構築などの地域課題を随時整理し見直しながら支援することができた。このことにより、着実な品質・収量向上の取組支援が実施されたとともに、普及指導員のスキルアップにもつなげることができた。

(中央普及支援センター・担当課長・田中澄恵)

6. 現状・今後の展開等

日本酒の輸出量の増加やコロナ禍の反動による需要の回復が見込まれる中で、酒蔵からは県内産の大吟醸酒用原料米の安定した品質と生産の拡大が求められている。

今後とも、「百万石乃白研究会」活動を通じて、品質・収量の高位安定化を図ることでブランド価値を高め、酒米生産者の意欲向上と所得確保を図ることとしている。



現地検討会の様子



酒蔵と生産者の交流会の様子